

News Paper



被爆 80 周年原水爆禁止世界大会を 7 月 26 日福島大会、8 月 4 日 5 日 6 日広島大会、8 月 7 日 8 日 9 日長崎大会と開催しました。80 年という節目は、「継承」と向き合うことが重要なテーマになることは必然です。何をどう継承するのか、その具体を一つずつ進めていかなくてはなりません。国際社会では戦争という惨禍を、いまだ完全に終わらせることができません。日本政府が進めようとしている今の「防衛」のありかたは、いつか来た「戦争」への道を、再び歩み出しているのではないかと思わざるを得ません。私たちが明確にそれは望んでいない、戦争は許さないと示さない限り、気がついたときには引き返せなくなってしまう、そう歴史の事実が、多くの戦争体験者・被爆者が、私たちに語りかけています。80 年から先は、その声にどう応えていくのか、それが問われています。

もくじ

核をめぐる現在の情勢について 浅野英男さんに聞く…2
21 世紀のホロコーストが起きているガザ……………4
原水爆禁止日本国民会議 脱原発への歩み その②…5

被爆80 周年原水爆禁止世界大会報告……………6
狭山第 4 次再審の現状……………7
80 年目の「8 月 15 日」……………8

核をめぐる現在の情勢について

核兵器をなくす日本キャンペーン 浅野英男さんに聞く

あさの ひでおさんプロフィール 核兵器をなくす日本キャンペーンのコーディネーターとして活動。核兵器の問題に関するイベントやプロジェクトを主導。核兵器禁止条約締結国会議には第1回から参加、第10回NPT再検討会議などにも日本の市民社会の代表として参加。日本被団協がノーベル平和賞を受賞した際には、授賞式に同行。

【核兵器をなくす日本キャンペーン】核兵器をなくすために日本国内で活動している40以上のNGO・市民の連絡組織「核兵器廃絶NGO連絡会」を母体として2024年4月に発足したキャンペーン。政府や議員、市民への働きかけを行っています。



ー現在の核をめぐる情勢について、どのように考えられていますか

私たちは核をめぐる危機に直面していると言われてます。それには二つの側面があると捉えています。一つ目が「核兵器が使われるリスク」です。ここ数十年で最も高いレベルにあると、国連事務総長や各地の専門家が言っています。とりわけ日本がおかれている東アジア地域において、「核兵器が使われるリスク」は高まっており、もし「核戦争」に突入してしまえば、日本はターゲットになってしまうかもしれないという危機に直面しています。二つ目が「核軍拡競争」が改めて戻ってきてしまったという事実です。これまで冷戦が終わってから、核兵器の数が減っていくという「核軍縮」の時代から一転して、現役の核弾頭数が300発以上増えているという状況にあって、私たちは「核軍拡競争」の入口に立たされていると感じています。

日本国内に目を向けると、「非核三原則の見直し」「核共有」「核保有論」などが公然と語られるようになってきています。私たちの足場である「平和国家」が崩れていっているという認識もあります。

「核軍縮」を支えてきた国際的な枠組みが崩れつつあります。米ロの二国間条約である新START条約は2026年2月に失効します。核不拡散条約(NPT)体制も厳しい局面を迎えているなど、さまざまな枠組みが崩れつつあります。そのような情勢だからこそ、核兵器禁止条約の重要性は一層高まっています。なぜなら、改めて核兵器の非人道性、核のタブーという考え方・規範を強化し、核軍縮の土台を建て直す必要があるからです。核兵器禁止条約のもとでのとりくみを、他の条約ともうまく組み合わせながら、進める必要があるのだと感じています。

ーそのような情勢の中で「被爆80年」の8月6日・8月9日を迎えました

私の中で感じたことは、もちろん状況の厳しさということもありますが、二つあります。一つは、これまで80年間、核兵器が使われてこなかった歴史を積み上げられてきたということです。これは誇るべきことです。被爆者をはじめ、大先輩の市民社会のみなさんが果たしてこられた役割は改めて大きかったのだと思います。それを未来につなげていかなくはならないと感じました。もう一つが、被爆80年は一過性の盛り上がりではなく、むしろここから先こそが重要なのだということです。2026年はNPTと核兵器禁止条約の再検討会議があります。2025年から2026年が、核廃絶にとっては極めて重要な「ゴールデンイヤー」と呼べるぐらいの一年になります。被爆80年を核廃絶に向けた「再出発」として、私たちがどのようなとりくみを進めていくのか、前を向いて考えていかなくはなりません。

この夏の期間、日本被団協代表委員の田中熙巳さんとご一緒させていただく機会が多くありました。「今年は80年ですけど、どうですか」と聞いたところ、「80年で終わらせてはいけな」と話されていて、日本被団協のノーベル平和賞受賞から被爆80年、日本国内の「大運動」を育てていかなくはいけないと語ってくれました。より幅広く伝えていって、いかにこれから先へつなげていくかが重要であることを改めて感じています。

ー「核兵器をなくす日本キャンペーン」の今後はどのように考えられていますか

一つの目標として、2026年の核兵器禁止条約の再検討会議があります。このキャンペーンは「政治への働きかけ」と「市民への働きかけ」という大きな枠組みに分けてとりくみを行っています。

「政治」に関しては、東アジア地域で「対話」や「軍縮の外交」を前に進められるかに向き合いたいと考えています。核兵器禁止条約第3回締結国会議に、日本

がオブザーバー参加するかという議論においては、最終的にアメリカとの同盟関係、広くとらえると日本が置かれている安全保障環境が悪いといった議論で押し切られてしまいました。そう考えると私たち市民社会の中で、互いの抑止力を強化しよう、軍備拡張路線を進み続けようとする路線に対抗する策として、対話を通して核兵器の脅威を減らしていくことができるという明確な主張、ビジョンを示していかななくてはなりません。核兵器禁止条約に日本が参加していくということと、東アジアにおいて核兵器に依存しないという地域を作っていくということが連動していくようなとりくみをめざして、政治への働きかけや、さまざまな団体との連携を考えていきたいと思っています。今年の6月には「核兵器禁止条約マニフェスト」を発表したので、これを議論の土台として活用し、市民としてのより良い提言を作り上げていきたいと考えています。

「市民への働きかけ」で言うと、「世代」をどう超えていくかということと、「地域」をどう超えていくかということ意識したキャンペーンを作っていきたいと思っています。どうしても今の国内の運動を見ると、世代が上のみなさんはそこで一生懸命やられていて、若手も関心のある人は自分たちのところでやっていて、両者の接点がすごく近いと言われると、そうでもない状況があると思っています。多くの若手がこの問題に関心を持てる、そして、そういった人々が上の世代のみなさんと一緒になって「超世代」でやっていけるキャンペーンを作っていきたいです。最近では、若手の関わってくれるメンバーが増えつつあるので、もっと自分でやりたいイベントを企画したり、それぞれの関わり方を模索したりできるキャンペーンを作って、色々な世代の方がとりくめる運動をめざしていきたいと思っています。「地域」を超えるというのは、広島・長崎・東京という主要拠点を越えて、核兵器の問題を語る場所を作っていけるかということにトライしていきたいです。被爆80年を超えた先に、日本全体でということをめざした働きかけを構想していきたいと考えています。

一この問題を若い世代が自分事と捉えるために、意識をされていることはありますか

私たちのキャンペーンの方向性を議論する時には、その話し合いや意思決定のプロセスに私と同世代のみなさんが参加しています。意思決定をする場に多様な世代がいるのは重要だと思います。受け身の活動は決して楽しいものではありません。また、今度東京都内で、若い世代だけで企画・準備してきたイベントを実施する予定です。自分でやりたい企画を進めたり、担いたい役割を率先して務めたり、主体的にとりくめる機会をできるだけ多く作りたいと意識しています。

一核の問題にとりくむ浅野さん自身のモチベーションは、どこにあるのですか

立ち返るべき自分の原点・ターニングポイントがあります。一つは大学生の時に、広島原爆資料館に行った衝撃が大きな財産となっています。広島に行くときは原爆資料館に行って、当時のことを思い出しながらか見学すると、「もう一回がんばろう」と思えます。他には、私が大切にしている「被爆者のことば」や「関係者のことば」があります。つらくなった時に、そのメモをしてある言葉に立ち返ると、やっぱり頑張ろうと思えます。常に自分の初心とか、頑張ろうかと思えるところに立ち返られることは、重要だと思っています。

私の中にも、自分がどれだけとりくんでも、周りの人と一緒にどれだけ活動しても、簡単に物事が進まない、変化が見られるまでには時間がかかることへの葛藤はいつもあります。しかし、今の国際情勢を見たときに、私たちのような市民があきらめてしまうということが、世界が一番悪い方向に向かう最悪のシナリオであり、ワーストケースです。そう考えると、自分たちが果たすべき役割はまだあるのだと思います。そう自分を鼓舞しながら、頑張っています。

一「継承」という言葉をどのようにとらえていますか

根本的には、どれだけ被爆者が語った内容や自分自身が直面している核の問題を、当事者として受け止め、自分の言葉やおもいとして語っていけるのかということにあると思います。私が「継承」について話すときに、いつも心にあるのは、日本被団協事務局次長の和田征子さんの言われた、「核兵器の問題を考えることは、過去の問題ではなく未来を考えること。経験を問わず、語り継ぐ意志のある人にこそ、継承の資格がある」という言葉です。これが私にとっては大きな言葉となっています。被爆者が伝えようとしてきたメッセージを広げたい、核兵器をなくしたい、そういったおもいがある人にこそ継承する資格があるのだと言ってくれたことに、とても勇気づけられました。私はそこに継承の本質があると考えています。自分のものとして語り継ぎたいという強いおもいと意志のある人を、どれだけ増やしていくことができるのかということが重要な問題です。強い意志を持つことができれば、手段は様々なものがあって良いのだと思います。

核兵器の問題はすべての世代の問題です。未来に引き継がなくても良いように、核兵器がなくなることは望ましいことです。だからこそ今、私たちは一生懸命声を上げています。若い世代がこの核の問題にどう関心を持ってくれるかと考えると、被爆者の話を聞くといったことだけではなく、自分より少し上の世代や、「あこがれる先輩」の姿を通して、自分たちも「社会のため」や「世界のため」に役に立ちたいと思ってもらえることもあると思います。そういった意味では、すべての世代の人が活躍している人の姿を目にすることが、「あこがれる」ことになり、運動に参加する人が増えていくのではないのでしょうか。

21 世紀のホロコーストが起きているガザ—爆撃と飢餓の二重苦

清末愛砂（室蘭工業大学大学院教授）

1. ガザに安全なところはどこもない

2023 年 10 月以降、イスラエルによる激しい軍事攻撃にさらされてきたガザでは、国連人道問題調整事務所(OCHA)のホームページで紹介されているデータ（2025 年 7 月 30 日付）によると、すでに 6 万人を超す死者と 14 万 6 千人を超す負傷者が出ている。また、家屋の 92%が破壊または損傷を受けている。つい最近、ガザの親しい友人から次のような悲痛なメッセージが届いた。

うちの家は完全に破壊されて、瓦礫になっていた。イスラエルによるレッド・ゾーン（軍事封鎖地区）内にあるが、知り合いが危険を冒して現地に行ったときに、写真を撮って送ってくれた。信じがたいほどの衝撃を受けている。停戦になったら、この家に戻ることを望んでいたのだから。自分たちはホームレスになり、今後も移動を余儀なくされることになってしまった。

現在のガザは、イスラエル軍の作った回廊によって分断されている。また、約 87%が住民に避難命令が発令されている軍事封鎖地区である。したがって、ガザに住む約 210 万人はわずかに残された 13%の土地にぎゅうぎゅうに押し込められている。しかし、そこもけっして安全ではない。イスラエル軍による攻撃を頻繁に受けるからだ。

死と隣り合わせの日々が 22 か月続いてきた中で、ガザに住む誰もが恐怖から免れることができない生活を送っている。とりわけ子どもの精神状態に与える影響は甚大だ。上記の OCHA のホームページのデータによると、100 万人の子どもが精神保健および心理社会的支援を必要としている。心のケアのためにも一刻も早い停戦が求められるが、それで終わるわけではない。トラウマケアを含むこうした支援はその後にも継続的になされなければならないからだ。

2. 武器として用いられる飢餓

ガザで軍事攻撃と並び深刻な問題となっているのが飢餓である。2025 年 7 月 29 日に国連が発行した「国連総合的食料安全保障レベル分類」(IPC) 報告書には、ガザのほとんどの地域で IPC フェーズ 5（壊滅的飢餓）に達した状況が見られると指摘している。IPC は飢餓の基準を 5 段階にわけており、フェーズ 5 は最悪の段階を意味する。同報告書によると、3 人に 1 人が数日にわたり食べるものがない状態に置かれている。上記のガザの友人一家（夫婦と子ども 4 人の 6 人家族）も 2 日連続で食べるものがない生活を送ることもある。

こうした飢餓がなぜ生じているのか。それには複数の要因がある。主には、①ガザの出入域を可能と

する全てのゲートがイスラエルの管理下にあるため、イスラエルは簡単に兵糧攻めができる、②ハマースへの圧力とガザの人々全体に懲罰を与えるために、2025 年 3 月から 5 月にかけてイスラエルが人道支援物資の搬入を完全に停止し、5 月の再開後も搬入量を大幅に制限してきたこと、③爆撃による損壊や医療関係者の死傷、医薬品不足で多くの医療機関が機能停止に陥っていること等をあげることができる。すなわち、イスラエルが人為的に引き起こした飢餓なのである。飢餓は明らかに武器として用いられているが、これは国際人道法が禁じる行為であるとともに、国際刑事裁判所ローマ規程が規定する戦争犯罪の一つでもある。

ガザでは残り少ない食料の物価が高騰し、例えば、上記の友人一家は主食のパンを焼くのに使う 1 食分の小麦粉（2 キロ）を今は約 100 シュケル（4400 円）で買わざるを得ないという。銀行が動いておらず、ATM からお金の払い戻しができないため、払戻業者の銀行口座にネットで入金し、50%のコミッションを払って現金化してもらわざるを得ない。したがって、100 シュケルで小麦粉を買おうとしたら、実際には 150 シュケルが必要になる。

ガザの人々は栄養失調に加え、水分不足にも苦しめられている。もとよりガザは水源が限られており、水の汚染も深刻であるため、イスラエルから水を買わざるを得なかったが、イスラエルがそれを止めたり、大幅に制限したりすれば、途端に苛酷なレベルの水不足に陥る。その結果、人々は生きるために欠かすことができない水分を得ることが困難な状態に追い込まれている。また、米国とイスラエルがバックにいる「ガザ人道財団」が食料配布をすることがあるが、あろうことかイスラエル軍が配給所に集まった夥しい数の人々を銃撃するといった残酷極まりない事態も起きている。「死の罠」としか言いようがない。

22 か月にもおよぶイスラエルによるガザの人々に対する残虐な行為は、ガザからパレスチナ人を追放するための民族浄化施策の一環としてなされている。それは、パレスチナ人の破壊を意図するジェノサイドと言ってもいいだろう。これだけの犠牲が生まれてからようやく G7 内では、この 21 世紀のホロコーストを止めるため手段の一つとして、パレスチナを国家承認する方向で動き出した国々がある。それにもかかわらず、日本政府は高い関心を持って注視するという立場を示しているだけである。究極的な深刻さを考えると注視している暇はない。直ちに動き出すことが求められている。また、イスラエルに対する非軍事的な制裁手段を考え、実行すべきであろう。

（きよすえ あいさ）

原子力平和利用博覧会

1952年4月サンフランシスコ講和条約が締結され、連合軍による日本占領が終了しました。これによりGHQのプレスコードが失効し、1952年8月6日号のアサヒグラフは、原爆投下直後の広島に入った朝日新聞の宮武甫記者および同松本榮一記者の写した壊滅状態の広島の惨状を「原爆被害の初公開」として特集することができるようになりました。同紙は週刊グラフ誌にもかかわらず4度の増刷を行い70万部を売り上げています。1954年から1955年は、ビキニ核実験に端を発した原水禁運動が高まりを迎え、国内外から集まった「原水爆禁止署名」は3158万筆余を数えました。核兵器による被害の実相が国民に知らされ始めた同時期に、日本政府は原子力の商業利用を始めようとしていたのです。

原子力政策を進めようとした日本政府は、1955年1月の米国の日本への原子力の平和（商業）利用に関する援助の申し入れを受諾するとともに、原子力基本法など法的なまたは制度的な準備を進め、広島・長崎、そしてビキニ核実験などから来る「原子力・核」への日本社会の恐怖感や不信感を払拭し、国民的合意を得ようとしていました。その象徴が、米国の政府機関と各新聞社の共催によって開催された「原子力平和利用博覧会」で、1955年11月の日比谷公園に始まって1957年まで全国10都市で開催されました。原子炉や原子力船などの模型、放射線を出す「ラジオアイソトープ」の活用など、原子力の歴史から原子力利用全般の紹介を行っています。

全国で約264万人が来場した博覧会は、「当初の目的」を達成したかに思えます。特に、1956年の5月から6月に広島の平和記念資料館で開催された展覧会には、中国新聞社が社説で「主観的な要素を捨て、これを客観的に科学の目でながめ、その本質を探り、その価値を判断する態度が必要」と述べ、広島の原爆被害と切り離す見方を主張しています。同時に中国新聞は、「私たちは原爆ときいただけで心からの憤りを感じますが、会場を一巡してみても原子力がいかに人類に役立っているかが分かりました。原子力が戦争にだけ使われるのではなく、真に平和のために使われるのを強く望みます」とした「長崎原爆青年乙女の会」の談話を紹介しています。広島では、1958年に「広島復興博覧会」も開催され、原爆投下後の広島の惨状とともに「原子力科学館」が設置され、ここでも原子力利用が紹介され、大きな話題を呼びました。

原爆と原発 ゆがんだ心理

米下院のイエーツ議員が「人類の発明を死から生のために使用する見知から広島に原発を建設すべき」と発言した時、当時の広島市長は「原爆犠牲者

の慰霊にもなる」と応えています。6歳で広島で被爆し展覧会当時高校生だった原田浩平和記念資料館第9代館長は、「廃墟の中でできることは何かとみんな考えていた。生きる糧を求めるのに精一杯で、原子力に展望を抱いていたのかもしれない」と後日述懐しています。1956年の第2回原水爆禁止世界大会は、原子力の平和利用が分科会のテーマになりました。原水禁運動を牽引し、原水爆禁止日本国民会議の代表委員や議長を務めた森瀧市郎は、自著「核絶対否定への歩み」の中で、第2回大会の平和利用の分科会について、「そこには『平和利用』否定の意味は微塵もなく」と述べています。その世界大会の中で結成された日本被団協の結成宣言の「人類は私たちの犠牲と苦難をふたたび繰り返してはなりません。破壊と死滅の方向に行くおそれのある原子力を決定的に人類の幸福と繁栄の方向に向かわせるといふことこそが、私たちの生きる限りの唯一の願いであります」との文言を紹介し、「しかも草案を書いたのは私自身であった」と述べ「私たち広島、長崎の被爆生存者さえも、あれほど恐るべき力が、もし平和的に利用されるとしたら、どんなにすばらしい未来が開かれることだろうかと、いまから思えば穴にはいたいほど恥ずかしい空想を抱いていたのである」と述懐しています。「ヒロシマノート」(岩波新書)の著者でノーベル賞作家、原水禁が主導してきた「さようなら原発」の呼びかけ人でもある大江健三郎は、「核時代の想像力」(新潮選書：1968年の自身の連続講演の記録)で明確に「私は核の平和利用を否定しない」と述べています。社会学者で法政大学教授の小林直毅は、「原子力・原発報道の史相を問う視点」(マス・コミュニケーション研究No.84)の中で、原子力平和利用博覧会に触れて「この国と国民は、三度の核被害を経験した『当事者性』をもって、世界に向けて原水爆禁止を主張しうる者としてみずから語り、意味づけるようになったのだ」と述べるとともに「しかしそこには『世界唯一の被爆国民』であると同時に原爆によって敗戦国民であることを決定づけられたという『当事者性』ゆえの、屈折した敗者の心性が潜在していた」と、一連の原子力の平和（商業）利用への国民的感情を分析しています。「進め一億火の玉だ」と戦争への国民総動員態勢の下から、原爆投下とその惨状によって決定された敗戦の衝撃は、日本国民にとってどれだけのものであったか、その衝撃が、日本人をして経済成長とそれを支える原発に未来の光を見いだしたとしてもおかしくはありません。無批判とも捉えられる原発の広がり、そのような敗戦の衝撃があったのではないのでしょうか。(以下、その③へ続きます) (ふじもと やすなり)

被爆 80 周年原水爆禁止世界大会報告

大会実行委員会事務局長 谷 雅志

被爆 80 周年原水禁世界大会の開催

被爆 80 周年原水禁世界大会に全国各地はもとより、世界各国からもたくさんご参加いただきました。福島大会 600 人、広島大会 2200 人、長崎大会 1000 人の参加があったこの世界大会。各現地実行委員会のご尽力によって、大会が開催できましたこと、心よりお礼を申し上げます。

2025 年は被爆から 80 年目を迎えました。これまで広島・長崎を最後に、戦争によって原爆をはじめとした核兵器の使用を阻み続けてきた歴史の積み重ねは、これから先もずっと守り続けなくてはなりません。何年経とうと、ひとたび原爆が使われるとどれだけ凄惨な状況になるのか、被爆者の話を聞くたびに、当時の貴重な資料を目にするたびに、私たちは心に刻み続ける必要があります。

昨年、日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。その授賞理由として、被爆者がこれまで世界各国で語ってきた被爆の実相が、国際社会における「核の非人道性」「核のタブー」を確立してきたこと、そしてそれが今、危機的状況にあることが語られました。ロシアによる核兵器使用の威嚇発言や、核弾頭数の増加、戦争や紛争が絶えることなく起こり続けている現状は、核兵器が使われてしまう可能性があることを示しています。核兵器が存在することを一定認める「核抑止」の考え方は、核兵器使用リスクが常に存在し続けることになります。広島・長崎の被爆の実相から何を学ぶのか、それこそが「核抑止」になるものだと考えます。

原爆投下にまでいたった、侵略戦争を引き起こした責任は、日本政府にあります。被爆者の平均年齢は 86 歳を超え、10 万人を切りました。第 1 回原水禁大会で、「原水爆が禁止されてこそ、真に被害者を救うことができます」とした被爆者との約束を果たさなければなりません。

80 年経ってもいまだ被爆者と認められない「被爆体験者」問題。旧長崎市という見えない境界線によって、被爆者ではなく「被爆体験者」とされ続けていますが、こんな不条理なことはありません。「被爆体験者」は被爆者です。この問題の解決にこれ以上時間をかけるわけにはいきません。被爆の遺伝的影響、被爆二世・三世問題。被爆は、現在進行で健康や生活に不安の影を落とし続けています。被爆者の中に約 1 割いたと推定される朝鮮半島出身の被爆者。幾重にも重なる苦しみを、強いられ続けている被爆者のみなさんがいることも、私たちが向き合うべき事実です。

日本政府の軍備拡張

日本政府は東北アジアの軍事的緊張をあおること

によって、軍備拡張をおし進めようとしています。核武装や核共有を主張する声さえあります。私たちは、戦争準備につながる軍備拡張に反対します。武力を増強することは、平和にはつながりません。むしろ核兵器使用につながる戦争を、絶対にしないという努力こそが、日本政府をはじめとした各国外交に求められる姿勢であるはずで、軍備拡張をおしすすめる先は、再び戦争という道につながるのではないかと考えずにはられません。過去の歴史から学ぶことが何よりも重要です。

東日本大震災から 14 年

東京電力による福島第一原発事故発生から 14 年が経過しました。日本政府はいまだ避難生活を強いられている福島県民が 2 万人以上いるにもかかわらず、被害者支援を切り捨て、原発推進・積極活用へと舵を切りました。原発に絶対の安全はありません。原発が動き続ける限り、高レベル放射性廃棄物（核のごみ）は増え続けます。地層処分しようとする日本政府の方針は、未来の世代に責任を押しつけ、見えなくしてしまいます。原発に頼らない再生可能エネルギーの促進によって、安全で安心して暮らせる社会を構築していきましょう。

核を使用することは、ウラン鉱石採掘から始まるすべての過程で、絶えずヒバクシャを生み出しています。ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・ウォー、核も戦争もない社会をつくりましょう。

若い世代への継承

この原水禁世界大会には毎年、多くの青年層の参加があります。高校生平和大使・高校生 1 万人署名活動メンバーをはじめとした若い世代へ、どうい社会を引き継いでいくのか、そのためにはまず現世代の私たちが、感じたこと思ったこと、危機感を持ったことを具体的な行動として一歩踏み出す責任が問われています。それが現世代の責任だと考えます。

原水禁世界大会は、現地に集うことに重要な意味があることを確認しながら、対面で開催してきました。福島・広島・長崎を訪れることによって感じられるすべてのおもいを、大切にしていきたいと考えています。

運動の具体的な進展とは、どこかで誰かがやってくれることなく、今、私が何をするか、ということの積み重ねを続けていくことが最も重要です。私自身もその決意をみなさんと共有することで、責任を改めて感じています。ぜひ一緒に、「核と人類は共存できない」「核絶対否定」の大きなうねりを、身近なところから作り出していく一歩を、踏み出してもらえれば幸いです。

(たに まさし)

狭山第4次再審の現状

部落解放同盟中央本部 安田聡

石川一雄さんが無念のうちに死去 石川早智子さんが第4次再審請求

61年以上も無実を叫び続け、第3次再審請求中だった石川一雄さんが3月11日に入院先の病院で急逝しました。獄中31年7カ月、そして仮出獄してから30年、冤罪を訴え、再審無罪を求めつづけていました。

昨年末に、万年筆インクについての新鑑定を提出した報告を弁護団から聞いて、石川さんは、事実調べ、再審開始にむけて希望に燃えていました。3月におこなわれた裁判所、弁護団、検察官の三者協議で、弁護団は鑑定人の証人尋問を求める意見書を提出し、これについての協議が4月はじめに予定されていました。その矢先に石川さんは無念のうちに86歳の生涯を閉じました。

わたしたちは、石川一雄さんの無念を晴らし、なんとしても石川さんの無罪判決を実現するまで闘わなければなりません。

第3次再審請求の手続きは請求人死去により3月17日付けで終了しました。弁護団はすみやかに再審請求の準備をすすめ、4月4日、つれあいの石川早智子さんが遺志を継いで第4次再審を請求しました。4月8日、再審請求人の石川早智子さんは弁護団と東京高裁内で記者会見をおこない、「何としても夫の無念を晴らしたい」「亡くなった今もかかっている『見えない手錠』を外したい」「『無罪という判決を聞いて両親のお墓に報告したい』との石川の思いとともにこれからも闘い続ける」「裁判所には、夫が待ち望んでいた、鑑定人の証人尋問を行って再審を開始していただきたいと切に願っています」と訴えました。

弁護団は、第3次再審請求で提出した新証拠を第4次再審請求の新証拠としてあらためて提出し、審理を担当するのは引き続き東京高裁第4刑事部の同じ裁判官3人になりました。弁護団は、4月11日付けで鑑定人の証人尋問を求める事実取調請求書を提出するとともに、まず、筆跡、万年筆、自白に関わる4人の鑑定人の証人尋問を求める意見書もあらためて提出しました。

弁護団が証人尋問を求めているのは、①部落差別によって教育を十分に受けられなかった当時の石川さんが非識字者であり、脅迫状は書けなかったことを明らかにした教育学者、②脅迫状を書いた犯人と石川さんは別人であることをコンピュータによる筆跡鑑定で明らかにした情報工学の専門家、③石川さんの家から発見され有罪証拠とされた万年筆が被害者のものとはいえないことをインクの蛍光エックス線分析によって明らかにした分析化学の専門家、④自白の虚偽を明らかにした法医学者など、石川さんの無実を示す新証拠を作成した専門家です。今後、

【狭山】20250523団結がんばろう



東京高裁第4刑事部（家令和典裁判長）が証人尋問をおこない、再審開始を決定するかが焦点です。

さる6月10日に第4次再審請求の第1回目の三者協議がおこなわれましたが、検察官が、反論を9月末までに提出するとし、10月中旬に次回の協議がおこなわれることになりました。証人尋問の実施はまだ決まっていません。

石川早智子さんの思いと決意をうけとめ、狭山事件の再審開始、石川一雄さんの無罪判決実現まで全力で支援しよう。

狭山事件の再審を求める市民の会（鎌田慧・事務局長）は、第4次再審請求において、鑑定人の証人尋問の実施と再審開始を東京高裁に求める新100万人署名運動を呼びかけています。署名運動にご協力をお願いします。

再審法改正の実現を

第4次再審請求で重要な新証拠となっている石川さんが当時書いた筆跡資料や取り調べを録音したテープが証拠開示されたのは2010年5月、事件発生から47年後、最初の再審請求から33年後でした。重要な鑑定資料となっているインク資料が証拠開示されたのは2016年です。しかし、検察官は、その後は、弁護団の証拠開示請求に応じず、不誠実な対応に終始しています。こうして第3次再審請求は19年を費やしました。石川早智子さんは、「検察官がもう少しでも早く証拠開示に応じていれば」「なぜこれほどえん罪との闘いが長くかかるのか」と法の不備を訴えています。

昨年再審無罪が確定した袴田事件や多くの冤罪事件で現在の再審の手続きの不備が問題になり、法改正を求める声が大きくなっています。超党派の「えん罪被害者のための再審法改正を早期に実現する議員連盟」が結成され、再審請求における検察官の証拠開示の義務化、再審開始決定に対する検察官の不服申し立ての禁止、を骨子とする刑事訴訟法改正案が議員立法として衆議院に提出され、継続審議となっています。狭山事件をはじめ、冤罪被害者が誤判からすみやかに救済される法制度を一日も早く実現する必要があります。秋の臨時国会で、法案が可決され、再審法改正が実現するよう運動をもりあげよう。

（やすだ さとし）

〔本の紹介〕

「2025 核も戦争もない 21 世紀へ 核問題入門」

発行：原水爆禁止日本国民会議

原水禁は「被爆 80 周年原水爆禁止世界大会」に向けてパンフレットを発行しました。

私たちが置かれている現在の平和や核兵器、原子力政策、ヒバクシャなどをめぐる状況をコンパクトに解説し、大会への意識を高め、大会参加の意義を深めるためのものとして以下の方々に執筆をお願いし、作成しています。

- 湯浅一郎さん（ピースデポ前代表）
- 西尾漠さん（「はんげんぱつ新聞」副編集長、原子力資料情報室共同代表）
- 平野伸人さん（平和活動支援センター所長）
- 豊崎博光さん（フォトジャーナリスト）

原水禁はこれまで、被爆の実相を原点に「核も戦争もない社会」を実現するために、それぞれの地域での運動を展開し、夏の原水禁世界大会を開催しながらそ

のおもいを共有してきました。いまだ核廃絶社会が実現できずにいる現状に忸怩たる思いを抱かずにはいられません。核をめぐる状況は大変厳しく、危機的であると認識せざるを得ません。

このパンフレットは基礎的な情報から学ぶことができます。みなさんもぜひ手にとって核も戦争もない平和な社会について考えてみませんか。（渡部未来）



ひやくせつふとう

百折不撓

80 年目の「8月 15 日」

1945 年 8 月 15 日という日は、日本人にとって戦争終結を意味するのみに留まらず、民主主義の下で主権在民の理念を人々に意識づけることになる運命の日だったのだろう。

戦後 80 年ということで、半藤一利著のノンフィクション作品『日本のいちばん長い日』を再読した。ポツダム宣言受諾をめぐり「国体護持」に固執する日本の指導者たちの迷走や、8 月 15 日を迎えるまでの緊張感に満ちた激動の一日を、当時の貴重な証言や文献をもとに極めて緻密に描写した作品である。

登場する指導者たちの中で注目すべきは、徹底抗戦を叫ぶ陸軍強硬派との間で揺れ動きながら戦争終結を模索する鈴木貫太郎首相と、戦争継続を主張しながらも最後は天皇の聖断を受け入れ、若き青年将校の暴走を抑えようと苦悩する阿南惟幾陸軍大臣だろう。両者の対立は、戦争末期の日本政府内部での意見分裂の深刻さを象徴している。

戦争の終結がどれほど困難で、またその決断がどれだけの命を救うことになるかを知ること、私たちが平和を享受している今だからこそ、大切な意味を持つのだと思う。降伏をせめて半年早く決めていれば、都市部への無差別大空襲や沖縄での地上戦、広島と長崎への原爆投下も回避出来たはずである。無謀

な戦争へ突き進んだことも決して許されない誤りだったが、戦争を早期に終結させなかったことも同じく許されない誤りだったのだと思う。

多くの人々を焦土の淵に立たせ、絶望に追い込み、アジア・太平洋諸国には多大な被害を与えたその反省から、日本は新しい憲法で「不戦」を誓い、一人ひとりに基本的な人権があることを確認し、民主的な社会の実現を宣言したはずである。

総務省の人口動態調査によると、総人口に占める戦後生まれの世代の割合は 9 割に迫ろうとしている。戦後生まれの世代には容易に想像することのできない、体験した人にしか分からない悲惨な戦争の実相がある。戦後 80 年を迎えた今、戦争の実相に対して最大限の想像力をはたらかせながら、次の世代に伝えていく責任が私たちにある。

『日本のいちばん長い日』を再読して、80 年前の 8 月 15 日が過去のどの歴史的事実よりも強烈な時代の転換点となったことを改めて認識する読後感を得た。本書が今日でも読み継がれている理由には、戦争という悲劇を忘れずに次世代に伝えていく必要性が挙げられる。戦後 80 年の歳月を経て、戦争を体験した多くの方が鬼籍に入られている。過去の戦禍がもたらした悲慘さ、むごさを再度確認する日として、8 月 15 日の意味はますます重要になっている。この日をどう受け止め、何を考え行動するのか問い続けたい。（染 裕之）